

富士市SDGsの課題と取り組み



1 貧困をなくす

目標 1



あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ

富士市の課題

不安定な経済状況や高齢化等を背景として、生活困窮などの問題を抱える人が増加しています。このような人を早期に把握し、社会的に孤立することがないよう支援する必要があります。富士市においても、「収入や生活費に関する相談」や「仕事や就職に関する相談」、「家賃やローンに関する相談」など、様々な経済的な問題と合わせて、「病気や健康に関する相談」や「家族との関係に関する相談」など、生活する上で問題を抱えた方からの相談が寄せられています。さらに、近年、80代の親が、ひきこもっている50代の子どもの生活を支えている、いわゆる「8050問題」が大きな社会問題として注目されています。ひきこもりの理由は様々で、その状態が長引くことで家族や本人の不安も大きくなることから、その不安に寄り添った支援が必要です。このように、様々な問題を抱えて困っている人たちが、問題が大きくなる前に速やかに相談窓口に繋がり、解決に向けた適切な支援を受けることができる体制づくりが必要です。



相談の様子



ユニバーサル就労支援センター窓口

富士市の取り組み

ユニバーサル就労支援センターでは、暮らしや仕事など、様々な困りごとを抱えている人からのあらゆる相談を受け付けています。相談に対して、収入の減少や失業した人の就職活動を支援するために家賃を支援する「住居確保給付金」や、家計表を活用して家計の収支を見直す「家計改善支援事業」、生活費が不足している世帯に対して、市民や企業から提供していただいた食料を支援する「食料支援」など、自立に向けた支援を行っています。相談の内容により、支援センターだけで解決が難しい場合は、それぞれの問題を扱う市役所の部署や、様々な関係機関と連携して支援に繋げています。また、ひきこもりについても支援センターで相談を受け付けており、希望する人に対しては自宅を訪問するアウトリーチや、自宅以外で自由に過ごせる居場所の提供も行っています。さらに、富士市独自の取り組みとして、様々な理由により働きたくても働くことができない人に対して、自分の個性や希望に合った仕事を見つけるためのセミナー、興味がある仕事や職場の見学、実際に職場に行って仕事を体験する就労体験など、一人ひとりに合わせたオーダーメイド型の就労支援である「ユニバーサル就労」を実施しています。



ユニバーサル就労支援センター センター長

三好 泰枝

産業カウンセラー、国家資格キャリアコンサルタント。
生活保護者、生活困窮者等の相談支援業務に11年従事。その後、平成27年から、生活困窮者自立相談支援事業に携わっています。富士市ユニバーサル就労支援センターの立ち上げ当初から関わり、令和2年からセンター長を務めています。

富士市SDGsポータルサイトでもっと詳しく掲載中



富士山とともに輝く未来を拓くまち
SDGs 未来都市 富士市

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

富士市SDGsの課題と取り組み



2 飢餓を
ゼロに



目標 2

飢餓を終わらせる

富士市の課題

飢餓と聞くと「遠い国のこと」という印象を持つ方もいると思います。厚生労働省が公表している「国民生活基礎調査」によると、日本の子ども（18歳以下）の相対的貧困率（世帯所得をもとに国民一人ひとりの所得を計算して順番に並べ、真ん中の人の所得の半分に満たない人の割合）は2018年時点では13.5%となっています。これは日本の子どもの約7人に1人がそのような経済状況の家庭で暮らしていることを示しています。

また、世界の子どもの4人に1人は、栄養不良により発育不全の状態にあると言われています。日本でも飢えに苦しむ方は存在し、飢餓状態の経験者は20人に1人という調査結果があります。飢餓についての現状や、自分たちができる取り組みが知られていないことが課題と考えます。



こども食堂外観

富士市の取り組み

飢餓は貧困や食品ロスの問題と関わりがあります。本市では、子どもの貧困対策「子どもの未来サポートプラン」を策定し、「すべての子どもたちが平等に夢や希望を持てるまち」を目標に様々な事業を行っています。

また、食品ロス削減の取り組みとしては、冷蔵庫を点検して食材をおいしいうちに使い切ることや、3010運動（宴会や会食で、最初の30分間と最後の10分間はお料理を楽しむことで食べ残しを減らす運動）等について啓発を行っています。認定NPO法人「フードバンクふじのくに」は、市や社会福祉協議会と連携して、品質に問題がないのに消費できなかった食品を、地域や学校・職場で集めて、必要な方々へ渡すフードドライブの取り組みを行い、食品ロス問題の解決に取り組んでいます。



NPO法人 ゆめ・まち・ねっと 代表

渡部 達也

2004年ゆめ・まち・ねっと設立。どんな家庭の子どもでも参加できる参加費無料・保護者の申込不要の遊び場「冒険遊び場たごっこパーク」、「子どものたまり場おもしろ荘」、「みんなの家むすびめ」等を運営。生きづらさを抱えた子ども・若者に居場所を提供。「0円こども食堂」や生活困窮家庭、母子家庭へのフードパンtry等も開いている。

富士市SDGsポータルサイトでもっと詳しく掲載中



富士山とともに 輝く未来を拓くまち
SDGs 未来都市 富士市

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

富士市SDGsの課題と取り組み



3 すべての人に
健康と福祉を



目標 3

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、
福祉を推進する

富士市の課題

みなさんの住む富士市では、1年間のうち700人もの方が「がん」のために命を落としています。また、心臓や、脳の血管の病気にかかって亡くなる方も非常に多いです。これらの病気のために命を落とす方の数の合計は、1年のうち、富士市全体で亡くなる方の約半分を占めています。さらに、がんや脳の血管の病気で命を落とす方の数は、男女とも、静岡県のまちのなかでも非常に多いのが特徴です。富士市には、食べ過ぎや運動不足などによって、体重が増えすぎてしまっている肥満の方や、血圧が高すぎる方が多いことが理由であると考えられています。

SDGsのゴール3の目標には、妊婦さんや赤ちゃんが亡くなることや、薬物やアルコールの乱用を防ぐこと、大気汚染などの環境の悪化による死亡を防ぐことなど様々な目標がありますが、その中でも「がんや心臓、脳の血管の病気、糖尿病、呼吸器の病気によって亡くなる人を少なくする」という目標は、富士市の健康課題と重なっています。



大腸がん検診啓発



富士市の取り組み

富士市では、がんなどの病気で命を落とす方の数を減らし、市民の方がすこやかに暮らすことができるよう、医師や看護師、薬剤師などの様々な方々と協力し、いろいろな取り組みを行っています。そのうちのいくつかを紹介します。ひとつめは、がんなどの病気を早期に発見するために、がん検診や健康診断を実施しています。ふたつめは、スマートフォンのアプリを使って、たくさん歩くことで、運動不足や、体重の増えすぎを防ぎ、みんなで健康になるためにふじ健康ポイントも行っています。

みなさんからも、お父さんやお母さんに、ふじ健康ポイントやがん検診、健康診断を受けるように進めてください。また、みなさん自身も、普段から、食事や運動、睡眠などに気を配り、規則正しく毎日を暮らし、心身ともに健康に成長するように心がけてください。みなさんの家族みんなの健康が、みなさんの幸せのもとであり、また、富士市全体の幸せにつながっていきます。



富士市医師会 会長

渡邊 正規

長年、富士市医師会は、富士市の医療や保健分野の発展のために市と協力しながら取り組んできました。わたしは医師会長として、「富士市防災会議」などの市の会議委員を務めていますが、健康づくり分野に関しては、「富士市健康づくり推進協議会」の会長として、市の健康づくり計画の策定や取組の推進に関するアドバイスや評価等を行っています。

富士市SDGsポータルサイトでもっと詳しく掲載中



富士山とともに 輝く未来を拓くまち
SDGs 未来都市 富士市

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

富士市SDGsの課題と取り組み



4 質の高い教育を
みんなに



目標 4

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、
福祉を推進する

富士市の課題

令和4年4月1日にスタートした「富士市子どもの権利条例」は、富士市のすべての子どもが生き生きと学習に向かい、夢を実現できるようにするために制定されたものです。この目標に向けて、富士市の学校では、子どもが「学ぶことが楽しい」と思えるような授業をたくさんできるようにがんばっています。特に今は、パソコンやタブレット端末などを使って、自分の考えや思ったことを自分なりの方法で表現し、友達とかかわりながら「わかった!」「できた!」が生まれる授業を目指しています。みなさんが大人になっても、一生学び続ける力を育てることが大切だと考えています。

また、みなさんがお互いの「ちがい」を認め合い、それぞれの「個性」や「良さ」を生かし合いながら、みんなで自分たちの学校生活をつくり上げていくことも大切にしています。学校が、子どもたち一人ひとりにとって安心して、自分らしく過ごすことのできる居場所になるように努力していきます。



ICTを活用した授業



小中合同運動会

富士市の取り組み

富士市では早くから、パソコンやタブレットを使った授業に力を入れ、みなさんが学びやすく、先生たちも働きやすい学習環境づくりを進めてきました。令和3年度からは、全学年へのGIGAタブレットの導入により、子どもたち一人ひとりが自分の決めた目標に向けて、どのように学習を進めていったらよいのか考えながら学習に取り組むことができる「個別最適な学び」の実現を目指しています。コロナ禍が続いているが、学校に来ることができない時でも、オンライン学習などによって、みなさんの学びが止まらないようにすることができました。

また、令和4年度より、松野学園(富士川第二小中一貫校)のように、小中施設一体型の新しい学校もスタートしました。地域とのかかわりを深め、学校だけではできないことも地域の多くの人々の力を借りて、進めることができます。令和6年度からは、全ての中学校区で小中一貫教育がスタートします。常に新しい時代をしっかりと見つめながら、みなさんがこれから社会を力強く生きていくための力を付けることができる教育が、どの学校でも始まっています。

富士市SDGsポータルサイトでもっと詳しく掲載中



富士市立岩松北小学校 校長

宮川 貴志

富士市今泉に生まれ、ずっとこの富士市で生活しています。中学校では社会科、高校では日本史を教えていました。

岩松北小学校では、ユネスコスクール加盟校として、子どもも大人も持続可能な学校づくりに取り組み、「人にやさしい 人がやさしい 幸せな学校」の実現をみんなで目指しています。



富士山とともに 輝く未来を拓くまち
SDGs 未来都市 富士市

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

富士市SDGsの課題と取り組み



目標 5

ジェンダーの平等を達成し、すべての女性のエンパワーメントを図る

富士市の課題

今の社会では男性の役割・女性の役割など、個人ではなく「性別」によって生き方や働き方が決められてしまうことがあります。「女は女らしく、男は男らしくあるべき」といった性別による価値観も多くの人の意識の中に根強く残っているのが現状です。身体の性別ではなく、こうした社会的・文化的に作られた性別のことを行います。日本は世界各国に比べて、特に政治・経済の中で何かを決める場に、女性と男性が同じように参加したり、リーダーになることができていなくて、先進国では最低レベルとなっています。共働き世帯が主流となっている社会状況の中、性別による役割分担により、家事や子育てといった家族の世話は、ほとんど女性が行っています。女性は働きながら家事・育児の負担を抱え、仕事を諦める人もいます。男性にとっても、長時間労働によって家事・育児への参加の機会が奪われています。一人ひとりが個性や能力を最大限に發揮でき、性別にとらわれず自分の望む生き方を選択できる社会をつくるため、こうした性別による固定観念や役割分担意識にとらわれないことが大事だと市民に気づいてもらう必要があります。



男女共同参画の視点からのキャリア教育授業

富士市の取り組み

富士市の男女共同参画においては、私も男女共同参画審議会の会長として、男女共同参画プランの策定や、男女共同参画を推進するための市の事業や取り組みにおいて、各所管課の担当者と意見を交わすなど、富士市の取り組みに関わってきました。富士市の特徴としては、市民主導で市の男女共同参画条例を制定するなど、男女共同参画を推進する市民団体が多くあり、高い問題意識をもち非常に積極的な活動を展開しており、行政と協働しながら取り組みを行っています。また、行政も他都市に無い取り組みとして、地区推進員による各地域に根差した地道な活動を展開しており、富士市ならではの取り組みだと思います。また、小中学校において、性別によって将来の職業選択を狭めることがないよう、男女共同参画の視点からのキャリア教育授業を実施しており、子どもたちの将来の進路や職業選択に夢や可能性を広げる取り組みとなっています。

ほかにはパートナーシップ宣誓制度を県内2番目に導入する等、性の多様性理解促進への取り組みも意欲的に取り組んでいると思います。



静岡県立大学
男女共同参画推進センター長、国際関係学部 教授

犬塚 協太

富士市男女共同参画審議会の会長を務めています。これまで、男女共同参画プランの策定や計画の実施にも専門分野の立場から様々な形で協力しています。近年では、富士市の職員研修において、「男女共同参画講座」の講師も務めています。

富士市SDGsポータルサイトでもっと詳しく掲載中



富士山とともに輝く未来を拓くまち
SDGs 未来都市 富士市

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

富士市SDGsの課題と取り組み

6 安全な水とトイレを世界中に

目標 6



すべての人々に水と衛生へのアクセスを確保する

富士市の課題

日本に住んでいると、当たり前に水道水やトイレを使用していますが、世界には、危険な水を飲料水として使用しなければならない人や衛生的にトイレを使えない人が多くいて、SDGsの一つになっています。富士市は、富士山からのおいしい地下水が豊富にあり、安全でおいしい水を飲むことができ、トイレも衛生的に利用することができます。しかし、近年富士市においても人口減少などにより料金収入が減っているため、事業運営は厳しい状況にあります。また、目の前の課題を解決するには、非常に多くのお金がかかるので、効率的、効果的に事業を進めていかなければなりません。

水道事業では、管路などの水道施設の老朽化が進んでいることから、大規模な地震災害などが発生した場合、水道水が止まらないよう、災害に強く安定した水道水を確保するため、水道施設の老朽化や耐震化事業を進める必要があります。また、公共下水道事業では、適切に処理されていない生活排水は、海や川などを汚す原因となることから、公衆衛生の向上に努め、河川や水路などの継続的な水質保全を図るため、生活排水対策を進める必要があります。そのためには、持続可能な経営基盤を確保して、施設整備を進めていく必要があります。



配管工事



東部-B-DASH

富士市の取り組み

水道事業では、人口減少など社会の変化に合わせながら、私用者が少ない場所ではこれまでの水道管を小さいものに変更したり、施設の点検等を頻繁に行うことで、施設を長く使えるようにしています。公共下水道事業では、汚泥を運んで処分することに多くのお金がかかるので、汚泥を減らす取り組みを行ったり、汚泥を処分する際に発生する消化ガスを売却することなどを取り組んでいます。

水もれの早期発見、早期修繕を図るため、先進的な手法である最新技術を取り入れて衛星画像によるAI解析の調査を実施したり、民間事業者の創意工夫を活用し、民間と協力して事業を進める地域バイオマス受け入れによる発電事業の拡大を検討するなどしていきます。

両事業では、経営改善に努めながら、持続可能な経営基盤を確保しつつ、課題となっている水道施設の老朽化や耐震化事業及び生活排水対策を計画的かつ効率的に実施していき、皆さんのが安心・安全で利用できるライフラインの確保に努めています。

富士市SDGsポータルサイトでもっと詳しく掲載中



立華株式会社 取締役

加藤 雅士

環境測量士の資格を有しており、工場などから出る排水や排ガス中の汚染物質の測定を仕事の一つとしています。2018年から富士市水道事業及び公共下水道経営審議会の委員を務めています。



富士山とともに輝く未来を拓くまち
SDGs 未来都市 富士市

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

富士市SDGsの課題と取り組み

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



目標 7

すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ
近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

富士市の課題

2050年カーボンニュートラルに向け、富士市もそうですが、クリーンなエネルギーである再生可能エネルギー導入割合が低く、普及させ置き換えることが全国的に課題となっています。そのためにはまず、エネルギーの使用量を減らしていく必要があります。富士市は、製紙業などが盛んな工業都市であり、その生産活動で多くのエネルギーを消費し、製品を生産しています。生産の機械や操業を省エネルギー化することが必要です。

また、再生可能エネルギー設備(太陽光発電やバイオマス発電など、地球温暖化を進めずにエネルギーを作り出すことができる設備)で、できるだけ多く、安定に、安くエネルギーを生み出すことが必要になります。

そのためには、地域に合った再生可能エネルギーを普及させることがポイントになります。例えば静岡県は全国でも日照率が上位で、太陽光発電を導入するには好条件です。そのほかにも、効率の良い再生可能エネルギーを利用するシステムづくりや、その地域で作り出しその地域で使う地産地消のシステムなどの取り組みがポイントになります。



富士市内で稼働している
コージェネレーション
(ユニプレス(株)提供)



富士市の取り組み

富士市内の産業で、すばらしい取り組みとして、コージェネレーション(熱電併給)システムがあります。コージェネレーションシステムとは、天然ガス、石油等を燃料として、エンジンなどにより発電し、その際に生じる熱も同時に回収し活用するシステムです。製紙産業ではたいへん効果のある省エネの方法として、普及発展してきました。このように、富士市内の工場は、電気と蒸気を同時に作って、燃料から効率よくエネルギーを取り出し、工場の操業を行ってきた先進的な地域です。

また、富士市の北部では林業が栄えています。製材の過程で発生する屑を、ゴミとして捨てるのではなく活用して、木質バイオマスエネルギーを得ることができます。なにより木は成長過程で二酸化炭素を吸収し、適正に森林管理すれば持続的に恩恵を受けることができます。(バイオマスエネルギーとは、動植物が持つエネルギーを利用した燃料などのことです。木のくずやわら、動物のふん、食品の生ゴミなど、これまでゴミとして捨てられてきたものを利用して、エネルギーの資源にすることです。)このように地域の産業にあった取り組みが広がることが期待されます。

坂東エネルギー・環境研究所 代表

坂東 誠

省エネルギー・コストダウンのコンサルタントを行っています。

また最近では、ライフサイクルアセスメントを通じ、製品、産業、社会全体を広くとらえたエネルギーに関する取り組みも行っています。

富士市SDGsポータルサイトでもっと詳しく掲載中



富士山とともに輝く未来を拓くまち
SDGs 未来都市 富士市

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

富士市SDGsの課題と取り組み



8 働きがいも
経済成長も



目標 8

すべての人々のための包摂的かつ持続可能な経済成長、
雇用およびディーセント・ワークを推進する

富士市の課題

日本では少子高齢化による人口の減少と都市部と地方の格差が課題になっています。また、多くの企業にとって労働力不足の状況にある一方で、様々な理由により働きたくても働くことができない状態にある人もいることから、一人ひとりに合わせた就労支援を行うことにより、誰一人取り残さない環境づくりが求められています。

テレワークはこのような課題の重要な解決策として期待されており、「働き方改革」とも言われています。

テレワークのように仕事のデジタル化を進めれば、時間と場所を有効に活用できるため生産性が上がり、ライフステージの様々な変化、たとえば出産・育児・介護など、制約条件ができた場合や、今回の新型コロナウイルス感染拡大時にも安心・安全を確保しながら仕事ができます。また、企業がDX（デジタルトランスフォーメーション）等の環境整備を行って意識改革を行えば、人材確保や事業継続にも有効です。

しかし富士市はまだ、都市部に比べテレワークが進んでいるとはいえません。富士市の調査では、テレワークの無関心層が8割を占めています。一方、テレワークを本格導入、利活用を進める企業は2割程度であり、格差が広がっています。今後は、さまざまな業種、職種でデジタル化を進め、業務を見直し、できるところからテレワークの取り組みを行うことが求められます。



富士市デジタル変革宣言



テレワーク環境

富士市の取り組み

富士市では、様々な理由により働きたくても働くことができない人に対し、各種セミナーや職場見学、就労体験等、一人ひとりに合わせた就労支援を行うことにより、自分の個性や希望に合った就労を実現する「ユニバーサル就労」を推進し、全ての人が社会経済活動に参加することを目指しています。

ユニバーサル就労を実現する方法としてテレワークがあります。2021年3月にテレワーク推進ロードマップを作成し、市内事業所のテレワーク導入促進や首都圏からのテレワークを実施する企業の誘致等につなげるプロセスを提示しています。

市内事業所に対しては、「Beパレットふじ」という市内の事業所支援を行う機関を設置しています。富士地域の中小企業等の経営課題解決や事業の高度化、経営の効率化や起業・創業等を支援することが目的です。現在、商工会議所、商工会、富士信用金庫、と一緒に事業者の方々へのサポートを行っています。月間約60件の相談件数があり、あわせて積極的に知的財産の創出や活用を進めるピッチ型支援やマッチングも行っています。

事業の発展段階に応じたきめ細かなコンサルティングと伴走型支援が特徴で、自社の経営課題の解決や事業再構築、創業のために活用すれば、地域産業の活性化につながります。また、首都圏からのテレワークを実施する企業を誘致しています。富士市は首都圏から新幹線で1時間の場所にあります。富士市でテレワークをする企業が増えれば、その従業員や起業を志す方々が多く訪れ、地域がますます元気になっていくことが期待されます。



常葉大学経営学部経営学科 教授

小豆川 裕子

持続可能な個人・企業・地域の成長発展のあり方をテーマに、実証・実践研究、政策提言活動を行っています。

特に少子高齢社会の到来やグローバルな競争環境下で、その有効性が期待されるテレワークについては、実証・事例研究から普及推進の支援まで幅広い活動を行っています。

富士市SDGsポータルサイトでもっと詳しく掲載中



富士山とともに輝く未来を拓くまち
SDGs 未来都市 富士市

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

富士市SDGsの課題と取り組み

9 産業と技術革新の基盤をつくる



目標 9

レジリエントなインフラを整備し、持続可能な
産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る

富士市の課題

富士市は、古くから富士市域の豊かな地下水等を利用して、江戸時代は紙すきで和紙を作っていた時代、そして明治時代になり洋紙生産が機械化されてからも、「紙のまち」として製紙産業が発展してきました。紙の一大消費地である首都圏からの距離が近く、古紙を原料とした再生紙工場が多く発展を遂げてきました。また、田子の浦港の築造や東名高速道路の開通などを契機に、交通の利便性の良さから輸送機器産業や化学工業、薬品等の企業が進出し、県内有数の「ものづくりのまち」として発展してきました。しかし、少子高齢化の進行に伴う経済規模の縮小や産業構造の変革、新型コロナウイルス感染症拡大によるデジタル化の進展、地球環境問題に対応した脱炭素化への転換など、様々な外的要因により、これらの産業は大変革期を迎えてます。富士市が、今後も持続的なものづくりのまちであるために、既存産業の活性化や進化を促し、新産業の創出や高附加值の製品開発等による足腰の強い産業基盤を構築していく必要があります。



製紙工場の外観



富士市の取り組み

富士市では、植物由来で環境にやさしく、基幹産業である紙・パルプ産業と関連の深い、セルロースナノファイバー(CNF)という新素材に着目し、その実用化促進に向けた取り組みを展開しています。CNFは国の研究機関や大学等により研究開発が進められていますが、価格が高いことやまだまだ不透明な部分も多く、取り組むことに二の足を踏む企業が多いため、富士市が積極的な支援を行っています。平成31年にCNF関連産業の集積を図るための「富士市CNF関連産業推進構想」を策定し、目指すべき将来像と将来像を実現するための方針を定めました。その後、推進構想に基づくCNF関連産業の創出・集積に向けた取り組みとして、令和元年にはCNFの用途開発を加速するための産業界・大学・金融機関・官公庁がつながる場となる「富士市

CNFプラットフォーム」を設立し、令和4年には研究開発を加速させる「富士市CNF連携拠点」を静岡県との連携により開設し、CNF研究の第一人者である磯貝明東京大学特別教授を招聘しました。その他にも、「F CNFブランド」を立ち上げ、富士市が製品価値を認定し、情報発信や販路開拓などを支援しています。

富士市SDGsポータルサイトでもっと詳しく掲載中



富士工業技術支援センター センター長

櫻川 智史

富士工業技術支援センターは、静岡県が地域産業を技術面で支援するために県内に設置している研究所の一つで、製紙やCNFに特化した研究を行っています。富士市工業振興会議や富士市CNF関連産業推進懇話会、各種補助金審査会などの委員として、行政や企業活動などについて、助言しています。



富士山とともに 輝く未来を拓くまち
SDGs 未来都市 富士市

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

富士市SDGsの課題と取り組み



10 人や国の不平等をなくそう



目標 10

国内および国家間の
不平等を是正する

富士市の課題

車いすを利用する人が、富士山や工場夜景に興味を持って、富士市を訪れようとしても、鉄道駅にエレベーターが整備されていなかったり、ホテルには車いすを利用する人が泊まれる部屋が少なく、訪れるなどを諦めなければならないことがあります。このような状態は、車いすを利用する障害のある方や高齢者だけでなく、ベビーカーを使う人にも不便といえます。

また、公共施設でも、スロープ設置などのバリアフリー化が十分進んでいないと、車イスを使う人にはバリア（障害）になってしまいます。このような状態は、運動会などの学校行事を見に行きたい時、地域の車いすを利用する障害のある方や高齢者の方が、地震や台風などの災害時の避難所として公共施設を利用するときなどにもバリア（障害）になってしまいます。



バリアフリーに配慮したグレーチング蓋のイメージ

富士市の取り組み

これまで水害や地震が起きた時、多くの高齢者や障害のある方等が逃げることができずには被害に遭っています。このため、富士市は、県内の市町に先駆けて、静岡県が実施する「個別避難計画」モデル事業に取り組んでいます。「個別避難計画」は、災害時に避難の支援が必要な高齢者や障害のある方ごとに、地域の人や福祉専門職・市役所が協力し、避難の支援方法や避難先の確認、ご近所の人など災害時の避難支援者を決めるための話し合いを行い、これらを記載した計画を作り、日頃の防災訓練で確認し災害時に実践できるようにするものです。大雨時など刻々と状況が変化する時や大きな災害発生の直後の緊急の対応が必要な場面では様々なことが求められますが、ひとりではなかなか行動に移すことができない方々にとって、地域の方が声掛けたり一緒に避難してくれるような個別の避難計画というものがあると非常に安心して暮らすことができます。

また、「富士市バリアフリースターパン」策定を進めており、施設整備等のハード面と併せて、ソフト面における取り組みとして、高齢者、障害のある方等への理解を促す「心のバリアフリー」を推進していくこととしています。

学校でも新しく校舎を建て替える時などや、大規模な工事をする時などには、バリアフリー化が進むように取り組んでいます。



自立生活センター富士 代表
富士市障害者自立支援協議会
地域生活部会 部会長 同協議会 元会長

望月 亜矢子

どんなに重い障害があっても、自分らしく地域の中で主体的に楽しく生活するをコンセプトに、個別相談や講演活動などの他、バス会社との意見交換会やバリアフリーチェック、地域イベントへの参加など啓発活動・権利擁護活動を行っています。

富士市SDGsポータルサイトでもっと詳しく掲載中



富士山とともに輝く未来を拓くまち
SDGs 未来都市 富士市

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

富士市SDGsの課題と取り組み

11 住み続けられる
まちづくり

目標 11



都市を包摂的、安全、
レジリエントかつ持続可能にする

富士市の課題

富士市で特に重要な課題は、一番目に災害に強いまちをどう作るか、次に自動車に依存しなくても移動できるまちをどう作るかということではないでしょうか。まず、災害に強いまちづくりについて、富士山を背に、眼下には駿河湾を望む恵まれた都市である一方、南海トラフ地震発生の際は、噴火の発生や津波の襲来などの災害リスクがあるので、ハード・ソフト対策を組み合わせ、災害に強いまちを作っていくことが必要です。次に自動車に依存しないまちづくりについて、現在、市民の生活における移動手段を自動車に依存する都市構造になっているので、自動車を使えない市民や来訪者(例えば、子どもたちや高齢者)でも移動が不自由なくスムーズであること、交通事故がない安全・安心な社会であることを実現するためには、公共交通の充実は必要です。

富士市には、富士山の恵みによる自然環境があります。加えて、東海道やかぐや姫伝説など、歴史文化にちなんだ史跡もあります。人々が住み続けられるまちであるために、自然にやさしい、文化的で快適なまちを目指す必要もあると思います。災害などに強く回復力がある都市であること、都市から排除されず、あらゆる人やものを包み込む都市であること、これらのことをしっかり考え、対応する都市づくりをしてほしいと考えます。



市民の足として
富士市東部を走る岳南電車



富士駅北口周辺地区再整備のイメージ図

富士市の取り組み

実は富士市は、国連でSDGsが採択されるよりも前にSDGsの概念を取り入れているSDGs先進都市です。私が市民会議の会長として策定に携わった「富士市都市計画マスターplan」は、「富士山のふもと 誰もが住みたい・住み続けたいと思えるまちづくり」を基本理念とし、「持続可能なまちづくり」を富士市のまちづくりの方向性として掲げ、社会・経済・環境の3側面を意識して作られています。国連の採択は2015(平成27)年ですが、富士市都市計画マスターplanは2014(平成26)年に策定されています。また、公共交通の問題についても、全国に先駆けて公共交通協議会を立ち上げ、積極的な対策が行われています。今後、着実に持続可能な都市を形成していくためには、SDGsの理念を市民の皆さんができるだけ理解し、意識し、行動することが必要になります。加えて、これまでの既存の方法や取り組みにとらわれず、新しい方法・手段を積極的に取り入れることも必要です。そのためにもICTなどを活用・導入し、便利で市民の幸福度が上がるスマートシティを目指してほしいと思います。



南山大学総合政策学部 教授

石川 良文

環境保全と地域経済の振興の両立を目指す「持続可能な地域」を専門に研究しています。過去に富士市都市計画マスターplan市民会議会長、第六次富士市総合計画審議会会長を歴任し、現在は富士市都市計画マスターplan策定等市民懇話会座長、富士市公共交通協議会副会長を務めています。

富士市SDGsポータルサイトでもっと詳しく掲載中



富士山とともに 輝く未来を拓くまち
SDGs 未来都市 富士市

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS

富士市SDGsの課題と取り組み



12 つくる責任
つかう責任



目標 12

持続可能な消費と
生産のパターンを確保する

富士市の課題

まだ食べられるのに捨てられてしまった食品のことを「食品ロス」といいます。食品ロスは、日本全体で年間に約522万トンも発生していると考えられていて、これは、世界中で飢餓に苦しむ人々に向けた食料支援の量(約420万トン)の約1.2倍に当たる食品を日本だけで捨てている計算になります(2020年推計)。食品ロスは、家庭から出されるもの(家庭系食品ロス)と会社から出されるもの(事業系食品ロス)の2つに分かれ、このうち、家庭系食品ロスは、さらに「食べ残し」「過剰除去」「直接廃棄」の3つに分かれます。1つ目の「食べ残し」は、食事の時に食べ切れずに残してしまった食品のことを言います。2つ目の「過剰除去」は、野菜の皮の厚むきなど、食べられる部分も余分にむいて捨ててしまう食品のことを言います。3つ目の「直接廃棄」は、賞味期限切等を理由に、手付かずのまま捨ててしまう食品のことを言います。富士市でも、家庭から出される燃えるごみの中に、たくさんの食品ロスが入れられています。右の写真は、富士市の燃えるごみの中に実際に入れられていた手付かずの食品(直接廃棄)です。富士市では、このような食品が、年間で約1,028トンも捨てられていると考えられています。



富士市の燃えるごみの中に入っていた
食品ロス(直接廃棄)

富士市の取り組み



ウォールアートプロジェクト(ふじさんエコトピア)



株式会社杉山・栗原環境事務所 取締役

杉山 涼子

現在は、環境・廃棄物コンサルタントの仕事をしていますが、2007年から10年間常葉大学富士キャンパス社会環境学部の教員として富士市の皆様に大変お世話になりました。富士市廃棄物減量化等推進審議会委員として、地球規模で環境を捉えながら富士市らしさを生かした取り組みが進められるよう微力ながらお役に立ちたいと思っています。

富士市SDGsポータルサイトでもっと詳しく掲載中



富士山とともに 輝く未来を拓くまち
SDGs 未来都市 富士市

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS

富士市SDGsの課題と取り組み



13 気候変動に
具体的な対策を

目標 13



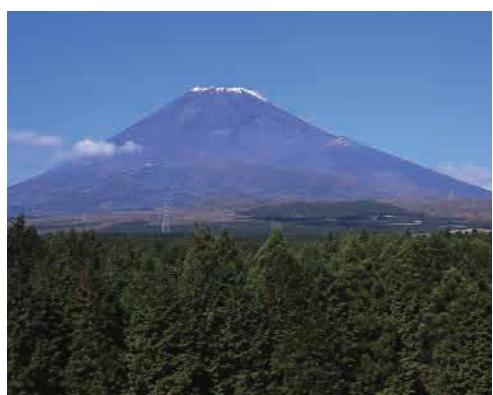
気候変動とその影響に立ち向かうため、
緊急対策を取る

富士市の課題

現在の地球は、温暖化(気候変動)がどんどん進んでいます。その主な原因是、地中に埋まっていた石炭・石油・天然ガスなどをエネルギー源として燃やすことにより二酸化炭素が排出されてきたことです。今、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出を2030年には半分に、2050年には実質ゼロにすることが世界的な目標となっています。富士市は、「産業都市」であり、昔から製紙や輸送機械、化学工業製品など、日本経済を支えてきた産業が多く集まっています。しかし一方、重油やガス等の化石燃料の消費により、二酸化炭素を大量に排出してきたことも事実です。富士市がこれからも産業都市であるためには、それぞれの工場が二酸化炭素等をなるべく排出しないようになっていく必要があります。製品をこれまで以上にエネルギー効率よく生産し(省エネ)、使用するエネルギーは二酸化炭素を排出しない再生可能エネルギー(太陽光、風力、バイオマスなど)に切り替えていくことが課題になります。このような課題に取り組むことによって、富士市は「持続可能な新しい産業都市」に発展していかなくてはならないと思います。



第3回富士山百景写真コンテスト
エリア賞「工業都市」



富士山と森林

富士市の取り組み

現在の富士市は、再生可能エネルギーのひとつである「バイオマス発電」が「日本一」という実績があります。この木質バイオマス(木は成長する過程で二酸化炭素を吸収することで大きくなっているため、それを燃やしても新たな二酸化炭素を排出することにならないため、再生可能エネルギーとされている)を活用した発電は、これまで富士市の地元の産業として栄えてきた製紙業で培われてきたボイラー技術との相性がいいものです。事実、現在、製紙工場だった施設で大規模なバイオマス発電が行われています。また、富士山南麓や愛鷹山麓には広大な森林が広がっており、これを保全し、森林管理を続けていくことにより二酸化炭素を吸収させることも重要です。健全な森林は二酸化炭素の吸収源となりますので、これを保全しながら、そこから持続的に利用可能なバイオマス(林地残材や製材廃材等)を確保していくことも、気候変動対策としては大事な取り組みです。

富士市SDGsポータルサイトでもっと詳しく掲載中



静岡大学地域創造学環 教授

水谷 洋一

現在は、富士市環境審議会の副会長、富士市全体の地球温暖化対策の実行計画を作成する部会の部会長に就任しています。

研究分野:環境政策、環境経済学

所属学会:環境経済・政策学会、日本環境会議



富士山とともに 輝く未来を拓くまち
SDGs 未来都市 富士市

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS

富士市SDGsの課題と取り組み



14 海の豊かさを
守ろう

目標 14



海洋と海洋資源を保全し、
持続可能な形で利用する

富士市の課題

近年、富士市名物のシラスや静岡市清水区由比のサクラエビの漁獲量が減っている問題があります。なぜ漁獲量が減ってしまったのか、漁獲量の減少を食い止めるためにはどうすれば良いかを考えるには、シラスやサクラエビのえさになる植物プランクトンの生産量とこれを支える海の表層の栄養状態を知ることが重要です。

駿河湾の周辺地域は、日本でも有数の多雨地域です。富士市でも日本の年平均雨量1700 mmを上回る2150 mm程度の雨が降ります。さらに、富士山や伊豆の天城山、南アルプスでは年間の3000~4000 mmもの雨が降ります。この雨はもともとは海から蒸発したもので、山に降った雨は土にしみ込み森の豊富な栄養分を、川や地下水を通じて駿河湾に運んでいます。山と海とはこのような水の環(わ)でつながっており、この水の環(わ)が海の生態系や生物生産を育んでいるのです。シラスやサクラエビの漁獲量の減少には、海の栄養状態の変化に加えて、2017年から続いている湾外を流れる黒潮流路の変化(大蛇行)や温暖化による海水温の上昇も関係している可能性も指摘されており、シラスやサクラエビの不漁となる明確な理由はまだ分かっていません。植物プランクトンの生産量とこれを育む海の表層の栄養状態を解明することが目の前の課題だと思います。



富士山と漁船



田子の浦港のヘドロ(1971年)



富士市の取り組み

富士市では、高度成長期と呼ばれる1960年から70年代にかけて、田子の浦のヘドロ問題が全国的に有名になりました。これに対し市民、企業、行政が一体となった活動によって、きれいな大気、水、そして駿河湾を取り戻してきました。そして、このきれいな環境、富士市を現在まで守っています。こういった取り組みは、市民の意識も含めて非常に重要なと思いますので、今後もぜひ続けていただきたいと思います。また1960年ごろの全国的な開発ブームのころ、富士山麓でも多くのゴルフ場などの開発計画がもちあがり、森林が危機的な状況になる可能性があったことから、市では富士・愛鷹山麓地域環境管理計画を策定し、森林伐採を伴う開発を抑制してきました。この計画を発展させ、令和3年には富士・愛鷹山麓の森林機能の保全に関する条例が施行されました。森林機能の保全は陸域の問題ですが、山や森と海とは、水の環(わ)でつながっています。森林や水を守る努力が、海に供給される栄養という問題で森林と海とがつながってくるはずなので、こういった取り組みも素晴らしいと思っています。

富士市SDGsポータルサイトでもっと詳しく掲載中

東海大学海洋学部 教授

成田 尚史

富士市環境審議会の委員(会長)として、環境の保全及び創造に関する事例について調査審議を行っています。

専門分野は海洋地球化学、化学海洋学、生物地球化学

所属学会:日本海洋学会、日本地球化学会、日本分析化学会、
アメリカ地球物理学連合



富士山とともに 輝く未来を拓くまち
SDGs 未来都市 富士市

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

富士市SDGsの課題と取り組み



15 陸の豊かさも守ろう



目標 15

陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、
ならびに生物多様性損失の阻止を図る

富士市の課題

生態系の恵みを守るために森林を守り、大きな面積の伐採をしないようにしなければなりません。富士市では、平成3年に、富士愛鷹山麓の森林伐採の開発をなるべく行わないように計画しましたが、令和元年までに最大285haの森林が失われていると計算されています。近年では、地球温暖化が進み、豪雨災害が全国でも毎年のように聞きますが、このまま森林が失われていくと、富士市でも市街地の洪水被害が拡大したり、さらには、森林が守っていた、山麓の豊かな生態系も失われてしまうことになるかもしれません。

森林の面積だけではなく、質も重要です。手入れや管理不足の人工林はもとより、単純な種の人工林だけで構成されたり、100年未満の若い林だけであったりする地域は、豊かな陸上生態系とは言えません。このほか、草地生態系いわゆる草原が激減していることや、外来生物の侵入も陸上生態系を守ることでは、重要な課題のひとつとなります。



須津川渓谷



シカ

富士市の取り組み

富士市は、森林が減っていることを背景として、富士・愛鷹山麓地域において、森林伐採をして人工物を作るような開発行為に対して、環境影響評価（森林を伐採する前に、森林を伐採した場合にどんな影響が出てくるのか、事前に調査・予測・評価して、その悪い影響が出ないよう措置の検討を行うこと）を義務付けたり、また、地域全体を見て森林機能が失われないよう他の土地に同等の規模の森林を創造することを求めたりするなど、全国的に見ても、先進的な森林を守る規制を条例化しました。陸の生態系の豊かさを守ることと、森林を切り開いて新しい産業発展の両立に向け、一步踏み出したと思います。

この背景として、市民・事業者・行政が協働して植林する富士山麓ブナ林創造事業を長年開催してきたことによる、富士山麓の森林を将来に渡り保全するという意識の高まりがあると思います。



静岡大学学術院農学領域 教授

水永 博己

富士市環境審議会専門委員として、富士愛鷹山麓地域の森林を保全するための技術指針策定やアセスメントの審査に携わっています。

研究分野 森林生態、林冠、生態系修復

所属学会：森林立地学会・生態学会・日本森林学会・熱帯生態学会

富士市SDGsポータルサイトでもっと詳しく掲載中



富士山とともに輝く未来を拓くまち
SDGs 未来都市 富士市

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

富士市SDGsの課題と取り組み

16 平和と公正をすべての人に

目標 16



公正、平和かつ
包摂的な社会を推進する

富士市の課題

富士市には、生まれた国も話す言葉も違う外国人市民の皆さんのが、59ヵ国、6,000人以上暮らしています。この人たちの多くが、日本人と話す時には、日本語を使っています。一方で、日本語には、ひらがな、かたかな、漢字など、いろいろな種類の文字があるので、「読むこと」「書くこと」は、苦手な人もたくさんいます。でも、市役所からのお知らせや学校からのお便りなど、市民の皆さんに届く書類は、受け取る人が、外国人でも日本人でも日本語で書いてあるのが普通です。ですから、お知らせが届いても、そこに何が書いてあるのか、わからなくて困ってしまう人たちもいます。例えば、「コロナウイルスのワクチンを打てますから、申し込んでください。」という通知が届いても、日本語が読めない人たちには、なんのお知らせかがわからないので、ワクチンを打ちたくても打てない人が出てきてしまうかもしれませんのです。同じ富士市で暮らす市民なのに、日本語がわかるか、わからないかで、こんなふうに、「行政サービス」が受けられる人と受けられない人に分かれてしまい、元気で安心して暮らす権利を奪われることは、あってはいけないことですので、それを防げるよう考えていかなくてはなりません。



日本語教室の様子



やさしい日本語

富士市の取り組み

富士市では、日本語が苦手な外国人市民の皆さんのが、私たち日本人と同じように元気で安心して暮らせるよう、いくつかの工夫をしています。その一つとして、「母語」と呼ばれるその人の国の言葉や、漢字にふりがなをふつたり難しい言葉をわかりやすい言葉に置き換えたりした「やさしい日本語」を使って、富士市のウェブサイトの外国語のページや、外国人市民の皆さんのお手伝いをしている「国際交流ラウンジFILS」のFacebookで、外国籍の皆さんにお知らせをしています。また、「国際交流ラウンジFILS」や市役所の外国人相談窓口では、その人の「母語」や「やさしい日本語」で、書類の説明もしています。二つ目として、「やさしい日本語」を、たくさんの日本人の皆さんにも覚えてもらい、外国人市民の皆さんとの会話に使ってもらえるよう、「やさしい日本語」の教室を開いたり、「やさしい日本語」のしおりを作って配ったりしています。三つ目として、外国人市民の皆さんのが、もっと自由に日本語で話したり、読んだり、書いたりできるようになるため、日本語の教室を開くなど、日本語を勉強する機会を提供しています。こうした工夫により、1人でも多くの外国人市民の皆さんのが、私たち日本人と同じように元気で安心して暮らせる富士市にしたいと考えています。

富士市SDGsポータルサイトでもっと詳しく掲載中



静岡県立大学国際関係学部 教授

高畑 幸

専門は社会学で、日本で暮らす外国人をテーマに、30年ほど調査研究をしています。静岡県内で暮らすフィリピン人やブラジル人などの定住外国人を対象に、労働や、子どもたちの教育、地域社会での多文化共生に関する調査などを続けてきました。富士市では、2016年に策定された富士市多文化共生推進プランの策定懇話会、2022年に策定された第二次富士市多文化共生推進プランの策定懇話会に参加しました。



富士山とともに輝く未来を拓くまち
SDGs 未来都市 富士市

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

富士市SDGsの課題と取り組み

17 パートナーシップで
目標を達成しよう

目標 17



持続可能な開発に向けて
グローバル・パートナーシップを活性化する

富士市の課題

時代とともに変化する新しい社会的な課題を解決するためには、市民活動を活発にし、町内会等これまでの地域の団体や市民活動団体、市役所等の行政機関だけではなく、企業や学校、金融機関等といった様々な主体による時代に合った「協働」の仕組みづくりが求められます。

SDGsの「パートナーシップ」においても協働は大切な要素ですが、市民活動を活発にしたり、「協働」の仕組みづくりをしたりしていくためには、その活動の担い手を育てることや、団体や個人同士でお互いの存在や考え方を理解し合うという相互理解がとても大切になります。

本市においては、市民活動団体同士や企業同士の相互理解や連携は進んでいるものの、市民活動団体と企業とのマッチングや相互理解はまだ不十分に感じます。

SDGsの目標達成を目指すに当たっても、様々な取り組みにおいて、「パートナーシップ」は重要なため、今後は市民活動団体と企業のさらなる相互理解が深まれば良いと思います。

※「協働」…立場の違う団体同士が、それぞれの特性を生かし、社会的な問題解決などのために、対等の立場で協力・連携して共に働くこと。



市民活動センター



FUJI未来塾

富士市の取り組み

市民活動を活発にして様々な団体同士の協働を進めていくため、富士市民活動センターを拠点とした様々な支援を行っています。具体的には、市民活動に必要な情報を集めて発信したり、活動する場所を提供するほか、活動の相談に乗ったり、講座を開催したりする等、市民活動センターを利用する団体や人にあわせて、きめ細やかにその活動を応援しています。市民活動や協働を進めていくためには、このまちのまちづくり活動を担う人の存在もとても重要になります。このため、自分でまちの課題を見つけ、解決に結びつけられるようなまちづくり活動を担う人材を育てるための講座「FUJI未来塾」を富士市と連携して開催し、このまちの市民活動や協働の担い手の輪がさらに広がるよう取り組んでいます。

本市で良いと思うのは、災害用トイレトレーラーの取り組みです。これは、クラウドファンディングで市内外からふるさと納税として資金を調達して実現したという、周囲を巻き込みながら全体で課題解決に向かっていくという取り組みの集大成だと思います。

富士市のSDGs未来都市計画には2030年までの理想が明記されていますが、この計画を一人でも多くの市民が目を通し、少しでも「自分の事」として考えていくことが大事だと思います。



富士市民活動センターコミュニティf センター長

今屋敷 正成

市民活動の活性化や協働推進のため、市民活動団体やNPO法人等からの様々な相談や課題解決の支援に当たっています。富士市市民協働推進審議会委員として「市民活動との協働に関する基本指針(第三版)」の策定に携わるとともに、富士市NPO協議会事務局長も努めています。

富士市SDGsポータルサイトでもっと詳しく掲載中



富士山とともに 輝く未来を拓くまち
SDGs 未来都市 富士市

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS